

第25回経済学会賞（本行賞）審査講評

第25回経済学会賞（本行賞）には、5本の論文の応募があった。本数から言うと第24回の18本に比して少なく第23回の4本を少し上回る程度である。だが、内容的には、誰が受賞してもまったくおかしくない大変ハイレベルの論文ばかりであった。在学中の勉学・研究の成果を取りまとめる意欲をこのような形で発揮された学生のみなさんに敬意を表したい。

5本の論文はどれも学生の若々しい関心が十分読み取れる斬新な発想の論文であった。6名の審査委員全員が5本の論文を読み、書評を語り合った。審査委員会はそのなかから慎重に検討を重ねた結果、下記の2本を優秀作、1本を佳作とした。優秀作の2本には、結果的に、教育の経済学という新しい研究領域に学生の身近な関心から取り組んだ力作が並んだ。審査委員会は、このような学生らしい素朴な関心から出発した挑戦的な取り組みを高く評価することによって、これに続く学生のみなさんの挑戦心を刺激できたらと願っている。

〈優秀作〉

中村亮介「学校選択制が学力に与える影響の実証分析—東京都学力パネルデータを用いて—」

久保田佳之「教師・生徒間のプリンシパル・エージェント関係—生徒のモラルハザードについて—」

〈佳作〉

ヨース・セイラロアット “ASEAN (AFTA) Membership and Cambodian Trade — A Gravity Study of Cambodia’s Bilateral Trade Flows —”

以下、それぞれの論文に講評を加える。

優秀賞に選ばれた中村亮介「学校選択制が学力に与える影響の実証分析—東京都学力パネルデータを用いて—」は、公立中学校選択制が学力に与えた因果的効果を実証的に分析した優れた論文である。学校選択制の導入は、市区町村教育委員会に委ねられており、市区町村の観察不可能な属性を反映しているので、市区町村のクロスセクショナルデータを用い、他の観察可能な属性を一定に

保ち、学校選択制を導入している市区町村と導入していない市区町村とを比較したとしても、学校選択制の因果的効果を観察不可能な属性の効果から識別することはできない。また、個々の市区町村について学校選択制導入前後を比較したとしても、学校選択制の因果的効果を（学習指導要領等の）学生コーホートに特殊な属性の効果から識別することはできない。

本論文は、困難な識別問題を解決するために、パネルデータと差の差推定法、操作変数法による識別戦略を用いている。東京都の学力データから49市区、平成16年度から18年度までの3年間、5教科のパネルデータを作成し、分析に用いている。計量モデルは、学校行動の理論モデルから導出されており、市区の観察不可能な属性と年度に特殊な観察不可能な属性を考慮し、かつ、それらが学校選択制を含む観察可能な属性と相関することを許容するフレキシブルなモデルとなっている。この計量モデルを差の差推定法と操作変数法により推定しているのである。操作変数の選定や操作変数法に必要な仮定の統計的検定なども慎重に行っている。

著者は、学校選択制は、市区の学生の学力テストの平均正答率を0.18ポイント上昇させるが、統計的に優位でない報告している。

日本における学校選択制の学力への効果を実証分析した既存研究は乏しく、更に、厳格な識別戦略による実証研究は、本論文が初となる。本論文は、解決困難な識別問題に対し、適切な計量経済学の実証手法を駆使した、秀作である。

同じく優秀賞に選ばれた久保田佳之「教師・生徒間のプリンシパル・エージェント関係—生徒のモラルハザードについて—」は、教師と生徒をそれぞれプリンシパル的な経済主体とエージェント的な経済主体と考え、学力低下を生徒のモラルハザードと解釈して、教師の最適な教育指導とその帰結について、理論経済学的な分析を行った論文である。

モデルでは、まずプリンシパルである教師が学習計画を提示し、つぎにエージェントである生徒

が努力水準を決め、最後に学習計画と努力水準に応じて確率的に成績が決まる。学習時間が多いほど、また努力水準が高いほど、高い確率でよりよい成績となる。通常のプリンシパル・エージェント・モデルの場合、エージェントが生み出した成果は、一旦プリンシパルの所有となり、その後、プリンシパルがその一部を報酬としてエージェントに支払うとされる。しかし、生徒が達成した成績は、生徒の利得であると同時に、学習指導を行った教師の利得でもある。したがって、本論文で扱う問題を、通常のプリンシパル・エージェント・モデルで分析することは適切ではない。そこで本論文では、教師と生徒の利得が次のようなものであるとしている。すなわち、教師の利得は、成績の増加関数で、学習計画レベルの減少関数である。後者は、教師の教育に対する努力水準が高いほど、教師の利得が減ることを表している。一方、生徒の利得は、成績の増加関数で、学習努力の減少関数である。

本論文では、このモデルを用い、ファーストベストとセカンドベストに分けて、通常のプリンシパル・エージェント・モデルと同様の手法で分析を行っている。このモデルでは、教師と生徒が成績という共通の成果を利得とする点で、通常のプリンシパル・エージェント・モデルに比べて経済主体間の利害の対立の程度は低いと考えられるが、それにも関わらず、モラルハザードが発生することが示される。このモラルハザードの発生メカニズムが、学習低下の原因の一つという解釈が示され、その下で、メカニズムの詳細とそのインプリケーションについて、様々な議論が行われている。

本論文の理論分析は、正確な手法で手際よく行われており、大変に優れたものである。また、通常のプリンシパル・エージェント・モデルではなく、オリジナルなモデルを提案している点で、独創的である。さらに、社会問題となっている学力低下問題に対して、理論経済学的にアプローチを試みた点で、意欲的である。研究論文としてみた場合、現実とモデルの対応についての批判的検討や、より詳細な文献サーベイがあると望ましいが、そうした点を差し引いても、卒業論文としては、極めて

優れた論文であると評価できる。

ヨース・セイラロアット“ASEAN (AFTA) Membership and Cambodian Trade — A Gravity Study of Cambodia's Bilateral Trade Flows —”は、カンボジアの1999年ASEAN (AFTA) 加盟がカンボジアと諸国との間の二国間貿易量に与えた因果的効果を実証分析した優れた論文である。カンボジアのASEAN加盟はカンボジアの貿易を増加したと考えられているが、未だこれを実証した研究はない。ASEAN加盟が、ASEAN諸国との二国間貿易を増加させる一方で、非ASEAN諸国との二国間貿易を減少させた、いわゆる貿易先を多様化させた可能性もある。WTOなど、他の要因がカンボジアの貿易に与えた可能性もある。

本論文は、グラヴィティモデルをベースとし、カンボジアの特性を考慮した、二国間貿易量を説明する計量モデルの固定効果推定をしている。Haveman and Hummels (1996) に従い、ASEAN1とASEAN2の2つのダミーを用い、貿易創出効果と貿易多様化効果を捉えようとしている。ASEAN1は2国の1国のみがASEAN加盟国であることを示すダミー変数であり、ASEAN2は両国ともASEAN加盟国であることを示すダミー変数である。貿易創出効果があれば、ASEAN2の係数は正となり、貿易多様化効果があればASEAN1の係数は負となると予測される。WTOについても2種類の同様のダミー変数を用い、その効果を捉えようとしている。データは、IMFのDirection of Trade Statistics Yearbookから得られる、1997年から2005年までの間にカンボジアの貿易相手70カ国との間の貿易に関するパネルデータである。ASEAN,

WTO以外の説明変数のデータは、世界銀行のWorld Development Indicatorなどから取っている。

著者は、カンボジアのASEAN加盟はASEAN諸国との貿易量を増加させる効果があり、かつ、非ASEAN諸国との貿易を減少させる効果は見られなかったことを報告している。更に、カンボジアの2004年WTO加盟前のサブサンプルに基づく推定結果を全サンプルに基づく推定結果と比較し、前者に於けるASEANの貿易創出効果が後者に於け

る ASEAN の貿易創出効果よりも大きいことを見出し、WTO 加盟が ASEAN 貿易創出効果を小さくした可能性を指摘している。

本論文は、ASEAN と WTO の、カンボジアの二国間貿易に対する因果的効果を適切な計量経済学の分析手法を駆使して分析した力作である。ただし、カンボジアの 2004 年 WTO 加盟前のサブサンプルから得られた ASEAN2 の効果（係数 1.21、標準誤差 0.47）と全サンプルから得られた ASEAN 2 の効果（係数 1.13、標準誤差 0.43）との差が統計

的に有意な差であるのかなど、やや疑問な点も残る。

2008 年 3 月 26 日

第 25 回本行賞審査委員会

審査委員長：岡部純一

審査委員：宇井貴志，大森義明，関ふ佐子，
土井日出夫，深貝保則

第24回経済学会賞（本行賞）審査講評

第24回経済学会賞（本行賞）には、18本の論文の応募があった。このうち2本は複数名による執筆であり、他のものは単独の執筆者によるものである。第21回の12本、第22回の11本、第23回の4本に比して多くの応募があり、旧来の水準に戻りつつあることは喜ばしい。在学中の勉強・研究の成果を取りまとめる意欲をこのような形で発揮された学生の皆さんに敬意を表したい。

18本の応募論文はそれぞれ独自の関心のもとで書かれたものであり、学生の若々しい関心が読み取られた。ただ、卒業論文執筆の意欲の現われでもあるのだが、かなりの論文が投稿規定にある4万字程度という目安を大幅に超えており、やはり投稿規定との兼ね合いでも工夫が望まれるところである。今回は審査委員会で慎重に検討した結果、18本すべてを審査対象として取り扱うとともに規定の枚数のなかで十分に力量を発揮したものを尊重するという微妙な兼ね合いで審査を進めた。6名で構成される審査委員会のなかでそれぞれの論文について複数名の責任審査者を設けるとともに、必要に応じて外部レフェリーも設けながら審査を進めた結果、下記の4点を優秀作（1点）、佳作（3点）とした。

〈優秀作〉

佐々木哲弘「アフリカにおける『労働集約的製造業発展型』雇用創出戦略」

〈佳作〉

堀田恭之「公理的資源配分理論による平等主義と功利主義の分析」

清水潮音「新幹線整備事業の課題と展望——北陸新幹線開業による長野県経済への影響を例に——」

初山友美「社外取締役役に期待しうる役割と賠償責任の免除・軽減」

以下それぞれの論文に講評を加える。

優秀賞に選ばれた佐々木哲弘「アフリカにおける『労働集約的製造業発展型』雇用創出戦略」は、アフリカの産業開発戦略を探ろうとする意欲作で

ある。東アジアにおいて成功した労働集約的産業の発展による貧困削減は、一般に労働力人口が豊富でないアフリカには適用できないとされることが多いが、本論文は、経済学の基本である比較優位の概念を用い、具体的な統計数値に基づいて、アフリカが目指すべき産業を論じている。結論として、本論文は、たしかにアフリカにとっての比較優位は労働集約的産業にはなく、土地を集約的に用いる畜産業にあるとした上で、次に、投入産出関係に基づいて、畜産物を多く投入に用いる部門の中で比較的労働集約的な産業として食肉加工業を抽出している。産業構造の戦略的変革によってアフリカを貧困から脱却させようという問題意識は、現実社会への強い関心に裏付けられており、この論文に明確なメッセージ性を与えている。この論文の提言に沿った産業戦略がとられたとしても効用創出効果は微々たるものにとどまることにも付言しており、良心的である。こうしたことから、発展途上国の経済開発戦略を論じた論文として高く評価できる。

とはいえ、本論文にも問題は多く残っている。まず、分析の精緻さは不十分であると言わざるを得ない。例えば、一つの異常値に統計的結論が影響を受けているケースが見られる。比較優位・国際分業を論じていながら、製造業への中間投入物が貿易される可能性を考慮していない。「労働集約的製造業発展型」と題しているが、実際に本論文で比較優位を有するとされた産業は畜産業であり、若干誤解を招くタイトルとなっている。いずれにしても、論文としては未だ粗削りな段階にあるが、その明確で社会的に動機付けられた問題意識と自らの主張をステップ・バイ・ステップで検証していく一貫した実証的姿勢が読者に強い印象を与えることは確かで、授賞に値する論文との評価を得た。

堀田恭之「公理的資源配分理論による平等主義と功利主義の分析」は、ハンディキャップなどの理由で個人間に効用感受能力の差がある際、どのように所得分配を行うことが望ましいか、という問題を公理的なフレームワークで分析している。これまでこの分野ではある種のパラメータで特徴

づけられる平等主義的分配ルールの分析が行われていたが、堀田論文はこれに対し功利主義的分配ルールの分析を行っている。功利主義的分配ルールが、経済変化に対する様々な平等性の性質を満たす一方、ハンディキャップが悪化した個人に対しては厳しい対応を取るルールであることを証明した。分析内容もさることながら、専門的なトピックに意欲的に挑戦する姿勢も評価できる。

清水潮音「新幹線事業の課題と展望——北陸新幹線開業による長野県経済への影響を例に——」は、部分開業以来9年を経過した北陸新幹線高崎・長野間のうち、長野県内区間に焦点をあて、新幹線整備に伴う効果について分析し、新幹線整備が長野県内の人口・産業配置を転換したにすぎず、経済効果は検出されなかったと結論づけた。本論文は開業後一定期間を経てからの中長期的分析という点に独自性がある。また論旨も明快であり、分析も建設効果および県レベル・市町村レベルの経済波及効果についてバランスがよい構成になっ

ている。

初山友美「社外取締役に期待しうる役割と賠償責任の免除・軽減」は、平成14年の商法改正によって導入された社外取締役制度を対象として、社外取締役が果たすべき役割と期待される効果、および、その負うべき責任等について研究したものである。社外取締役に関するこれまでの議論や関係する判例等の情報をコンパクトにまとめたうえで、取締役の損害賠償責任と、その責任を免除あるいは軽減することの意義と問題点という課題について、しっかりとした考察を行っている点を評価した。

2007年3月23日

第24回本行賞審査委員会

審査委員長：深貝保則

審査委員：富浦英一、加藤峰夫、氏川恵次、
坂井豊貴、村上衛

第23回経済学会賞（本行賞）審査講評

今回の経済学会賞には4本の応募論文があった。ここ数年は十数本の応募があったことを考えると、応募論文が減少したことは否めない事実である。しかしながら、応募論文はいずれも高い水準にあり、厳正な審査に基づき、審査委員会は優秀賞2本、佳作2本を選出した。

<優秀賞>

土居直史「都道府県間の所得格差の推移——所得水準による傾向の違い——」

林位宣「人的資本の蓄積と経済成長の関係について——人的資本の蓄積における留学の役割——」

<佳作>

小松英晶「世代会計を用いた年金制度分析」

岩品三郎「アメリカの所得テストと日本の在職老齢年金制度」

優秀賞を受賞した土居論文は、所得格差の縮小に関する実証分析の手法を応用して、日本の都道府県間所得格差の動向を研究した。この研究の長所は、都道府県間所得格差の動向が所得水準ごとに異なる可能性を視野に入れ、所得水準に応じて格差の縮小の度合いに関する詳細な分析をしたことにある。その結果、所得格差は縮小しているが、縮小の度合いが所得水準に依存することが示された。また、分析の際の仮定はデータで着実に裏づけられている。さらに、既存研究・および検定手法の十分な理解に基づいているとともに、用いられる日本の県民所得のデータが既存研究と比較可能な形であるか、など細部にわたり十分な注意が払われている。実証論文としての構成や書き方が優れていることも特筆すべきである。この研究が明らかにした所得水準ごとの都道府県間所得格差の動向に関する定量分析は、同様の分析を行った内外の既存研究を補完・拡張するものとして特徴づけることができる。

ただし、都道府県を一人当たり県民所得水準でグループ化する際に、グループ内都道府県数が均一になるようなグルーピングをしているので、初期時点のグループ内所得格差が結論に影響を与えてしまう。こうした点で分析手法に関する残され

た課題は存在するが、本論文は優秀賞を受賞するに相応しいものと評価できる。

もうひとつの優秀賞受賞作、林論文は、人的資本蓄積に関する理論・実証分析の手法を応用して、海外への留学生数増加が経済成長に与える効果を実証した。まず、100カ国のクロスセクションデータを用い、一人当たりGDPのサンプル期間平均成長率の回帰分析を行ったが、留学生数の効果が見出せないことが示される。次に、同じデータを地域ごとのサブサンプルに分け、同様の回帰分析を行ったものの、留学生数の効果が見出せないことが示される。最後に、東アジア急成長諸国サブサンプルからサンプル期間を5年毎に区切ったパネルデータを作成し、一人当たりGDPの各期間成長率の回帰分析を行った結果、留学生数にプラスの効果が見出されることが示される。

この研究の長所は、留学生数が経済成長に与える効果を種々のサンプルにより分析し、留学生数の効果が見出されるサンプルを特定している点である。異なる国のデータを集めて整合的な分析を行うに当たっては様々な制約が考えられたと思われるが、ここにおいては著者の工夫が見られる。経済成長の要因である人的資本の蓄積を留学生（広義には高等教育が経済成長にもたらす効果）という視点から動機づけ、その動機と整合的なデータ・分析手法を用いて分析を完了させた点は、高く評価できる。

しかしながら本論文においては、実証分析と基本モデルとの関係や、分析手法とデータの説明などが不明確である。また、留学生数は、経済成長の結果、増えるのかもしれない、という内生性問題を解決しない限り、留学生数の係数が正であるからといって、留学生数が経済成長に正の効果を持つとは言えない。このように分析手法に関する残された課題は存在するが、本論文は優秀賞に値するものと評価できる。

佳作に選ばれた小松論文は、2004年改正に基づいた現行厚生年金制度を、世代会計の手法を用い、世代別に受益と負担の関係を明らかにした。その結果、現在の高齢世代は若年世代と比べ、過大な恩恵を受けていることが示された。また、同様の

手法で年金目的消費税導入の世代間不公平への効果をシミュレーション分析した結果、年率3%の年金多目的税の導入は、世代間不公平の解消にいたらないことが示された。

この研究は、頻繁に変更されている厚生年金制度の詳細にまで注意を払って保険料率をチェックし、総務省（総務庁）統計局「家計調査年報」に基づいた長いスパンにわたる平均報酬月額と保険料額を計算している。世代会計分析を用い、各世代の受益と負担を正確に把握するには、制度の詳細が分析に反映されていることが重要であることは言うまでもない。この研究が明らかにした潜在的な受益と負担が制度的理由から世代間で定量的に大きく異なるという事実は、世代会計を用いた社会保障制度分析に関する内外の既存研究を補完するものであろう。既存研究を詳細にレビューして本研究の真の貢献を明らかにすること、また制度を踏まえた経済主体の行動を分析に取り込むこと（とりわけ内生変数である退職年齢の制度に応じた変化）などが残された課題であるが、水準の高い論文として評価できる。

同じく佳作に選ばれた岩品論文は、老齢年金を受給する者が働いて収入を得た場合に年金が減額されるという日米両国の制度（日本では在職老齢年金制度、アメリカでは所得テスト earning test）を比較して、今後の年金制度のあり方を検討した

ものである。アメリカでは1935年に所得テストの制度が設けられた。これは、当時の大恐慌のもとで高い失業率に直面し、若年労働者の雇用を確保するために高齢者の退職を促す目的を持っていた。しかし、その後の経済状況・人口構造・価値観の変遷に伴い、所得テスト制度は年齢・金額双方の面で漸次緩和され、2000年には65歳以上の者については廃止されるにいたった。他方、日本では、老齢年金は退職後の生活保障を目的とする制度であったため、仕事を持っている高齢者には支給されなかったが、高齢の在職者に年金の一部を支給するという制度が昭和40年に設けられた。これが在職老齢年金の制度である。この年金減額の制度はその後、年齢・金額の双方の面で緩和されたが、65歳以上の者については現在も存続している。

この論文は、日米両国における制度実施からその後の変遷を、英語資料、各種審議会議事録をもとに検討したものであり、制度改革に際してどのような社会的要因があったのかを明確にしようと試みている。従来わが国で研究の乏しいテーマであり、その価値は佳作に値するものといえる。

審査委員長：石山幸彦

審査委員：上川孝夫，根本洋一，木崎翠，大森義明，西村幸浩